

事務事業評価シート

事業番号 No. 34		事務事業名 スポーツ振興補助金		所管部課 スポーツ振興課							
基礎情報	事業開始時期【1】		平成13年度	実施形態【2】 ☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他 ()							
	根拠法令等【3】		西東京市スポーツ振興事業補助金交付要綱								
	総合計画【4】	基本目標	6 活力と魅力あるまち	基本施策	15 多様な学びと文化芸術・スポーツが息づくために	施策 15-2 生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進					
	個別計画【5】	計画	西東京市スポーツ推進計画	施策等①	ライフステージに応じたスポーツの推進	施策等② 競技力向上につながるスポーツの機会の充実、活動の支援					
事務事業の概要	事務事業の目的と目指す成果【6】		スポーツの各種競技大会に出場する市民に対して西東京市スポーツ振興事業補助金を市が交付することにより、社会教育法(昭和24年法律第207号)に規定する社会教育の一環として行う社会体育の振興を図ることを目的とする。								
	事務事業の内容・実施方法等／補助の概要【7】		【補助の概要】 ■支払方法：確定払 ■国・都補助の有無：なし ■上乗せ横出し補助の有無：なし ■補助対象：国または地方公共団体等が主催または共催をする地域の予選大会を経た国際大会、全国大会または関東大会に出場する個人または団体。 ■補助対象経費：競技大会の出場に伴う鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃並びに宿泊料 ■補助額・率：①から④までの限度額と、補助対象経費の2分の1の額とを比較して、いずれか少ない方の額 ①東京都(島しょ地域を除く)…〈個人〉2,500円 〈団体〉(出場人数-2人) × 1,250円 + 5,000円 ②関東甲信越地方((東京都においては島しょ地域に限る)及び静岡県…〈個人〉10,000円 〈団体〉(出場人数-2人) × 5,000円 + 20,000円 ③②を除く道府県…〈個人〉25,000円 〈団体〉(出場人数-2人) × 12,500円 + 50,000円 ④国外…〈個人〉40,000円 〈団体〉(出場人数-2人) × 20,000円 + 80,000円 ■特記事項：申請に基づき、スポーツ推進審議会で審議後、交付決定を行う。								
事業費データ	項 目		令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(決算見込額)		令和8年度(予算額)		単位
	事業費計【8】		381		605		409		610		千円
	財源内訳										
	国庫支出金・都支出金										
	その他()										
	一般財源		381		605		409		610		
	人件費計【9】		2,012		2,231		2,231		2,231		
内訳		0.30 人 2,012 千円		0.30 人 2,231 千円		0.30 人 2,231 千円		0.30 人 2,231 千円			
正社員		人 千円		人 千円		人 千円		人 千円			
会計年度任用職員		人 千円		人 千円		人 千円		人 千円			
総コスト		2,393		2,836		2,640		2,841			
活動実績【10】	項 目		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	①申請者数		-	17	-	23	-	18	19	19	人
②											
成果指標【11】	項 目		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		単位
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	
	交付件数		8	17	11	23	17	18	19	-	件
	①【成果指標の説明】		交付実績：R1 7件 R2 申請なし R3 5件 R4 11件 予算の範囲内で、各種競技大会に出場する市民に対して大会出場に関わる経費を支援し、今後の競技活動の活躍に繋げる。令和4年度以降、申請件数等が増加していることから、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー効果が影響していると考える。								
	出場種目数		5	10	7	12	10	9	10	-	種目
	②【成果指標の説明】		卓球、バドミントン、水泳、テニス、同一種目での競技が多い中、R5はボッチャ・マウンテンバイク、R6はダンススポーツ・アーチェリー、R7は体操・パワーリフティングなど、新たな競技種目出場での申請が毎年度ある。								
	事業実施における課題点と改善に向けての取組【12】		・令和3年度まで申請件数が低廉な状況が続いていたため、年度初めに市報掲載して、周知に努めてきた。 ・昨今、鉄道賃や宿泊料等が高騰している。								
事業環境等	他団体の実施状況【13】		多摩26市中10市が実施。平均交付額は約964,000円で、本市は約380,000円となっている。 また、10市の内、交付最高額は2,860,000円であり、本市より約2,500,000円多く交付を行っている。								
	代替・類似サービスの有無【14】		☐ 有 市立中学校生徒大会参加費補助金(中学校内の部活動の一環として参加する場合に交付)※市又は地方公共団体等から同趣旨の補助金等を受ける場合は、他団体補助金等を控除した額を交付する。 ☒ 無								

【検証項目】

検証項目 【15】			一次評価	二次評価	本部評価	
	必要性	事業の実施が国・都の法令等で定められている	非該当	非該当		
		市が主体となって実施しない場合、市域内における当該サービスの提供が不十分になる恐れがある	該当	該当		
		現下の社会経済情勢に見合った事業である	該当	該当		
	有効性	成果指標の達成状況はどうか	3	3	0	/9
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の対象は適切か	3	3		
		上位施策等の目的の達成に向けて事業の内容・実施方法は適切か	3	3		
	効率性・経済性	業務プロセスに改善の余地はないか	2	2	0	/9
		投入したコストが活動実績に見合っているか	3	2		
		国・都の補助金や受益者負担など、一般財源以外の財源確保がされているか	-	-		

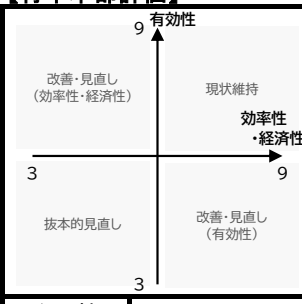
【一次評価・二次評価】

一次評価 【16】	必要性	各種競技大会に出場する市民に対して大会出場に関わる経費の一部を支援することで、今後の競技の活躍が期待できるとともに、競技力向上にもつながる。補助を行うことで、スポーツの機会の充実及び活動の支援につながっている。	二次評価 【17】	必要性	市民のスポーツ活動を推進するため、各種競技大会に出場する市民の経費負担を支援する必要がある。
	有効性	各種競技選手による相談件数や申請件数が増えており、本事業の周知が広がっていることは実感する。これには東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー効果をはじめ、市ゆかりの選手の広報等の影響が考えられる。一方、鉄道賃や宿泊料等の高騰を踏まえ、補助金の限度額について調査・研究が必要である。		有効性	各種競技大会に出場する市民の経費負担を軽減することにより、大会への出場意欲の向上とともに、競技人口の増加につながる効果が期待できる。
	効率性・経済性	世代を問わず申請があるが、令和10年度は東京でねりんピックが開催予定であり、高齢者のスポーツ競技人口も増加していることから、これまで以上に幅広い世代からの申請が見込まれるため、執行率や残額を適宜確認し、適切に業務執行ができるよう取り組む。		効率性・経済性	各種競技大会に出場する市民の所属団体からの支援の有無を確認するとともに、今般の鉄道賃や宿泊料等の高騰を踏まえ、補助対象者の意見を聴取し、大会への出場にかかる経費のうち支援が必要となる経費を改めて検証する必要がある。

【外部評価】

評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	

【行革本部評価】

	コストの方向性	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	総合評価	
	必要性	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--